今日の焦点

新時代を迎えつつあるパソコン業界

2008年1月25日に、台湾の大手パソコンメーカー華碩電脳（アスース・テック）は、4万9,800円の低価格小型ノートパソコンの発売を開始した。マイクロソフトのWindows XPを採用、無線LAN機能を内蔵しメールやインターネットなどを外出先でも利用できるようにしており、Office機能はないが、無料の文書ソフトをダウンロードすれば問題ないとしている。次いで2月1日には日本のパソコン開発ベンチャー工人舎が、記憶容量40ギガバイト付きの製品を6万9,800円で発売を開始した。

さらに続いて、台湾のギガバイト、米エバレックスなども低価格ノートパソコン販売を開始したが、大手メーカーは慎重な姿勢を見せていた。しかし、世界シェア1位の米HPは6月上旬に、日本で5万円台のノートパソコンの販売を開始した。先行機種に比べ、基本ソフトにWindows Vistaを採用し、液晶画面も一回り大きく、メモリ容量も大きくなっている。続いて8月には、世界シェア3位のパソコンメーカー、エイサーが5万円台のノートパソコンの販売を開始し、さらに9月上旬には、世界シェア2位の米デルが日本で5万円弱のパソコンの販売を開始した。基本ソフトにLinuxを採用しており、メモリなどの仕様は顧客が選択できるようになっている。

こうした外国勢の低価格パソコンは、国内のノートパソコン市場の約2割を占めるまでに成長してきたといわれる。

一方、国内大手パソコン各社は、しばらくの間こうした低価格パソコンの投入に慎重な姿勢を続けてきた。7月に、富士通が5万円前後の低価格パソコン市場に参入することを発表したが、最初は中国や香港、シンガポールなど、アジアでの発売を先行させることとしており、日本では現地での様子や市場の動向などを調べたうえで発売するとしているが、その時期は未定である。

このように日本のメーカーはおよび腰であったが、ついに東芝が、9月29日に低価格パソコン市場への参入に名乗りをあげ、10月下旬に発売を開始した。これを追うように半月後の10月16日に、NECが参入を表明し、11月上旬に発売を開始した。両社ともに国内メーカーとしての付加価値を加味して、発表時の販売価格は7万円前後であったが、結局は市場の圧力を受けて、5万円台に下がってしまったようである。もう1社、国内大手メーカーのソニーは、従来からモバイル型のノートパソコンを得意としてはいるが、低価格パソコンではない。今後とも一線を画していくのかどうか、今のところ明らかにしていない。

面白いのは米国アップルで、当面低価格パソコンの市場には参入する意志のないことを明言している。

実は低価格パソコンは2007年秋には、欧米やアジアなど海外で先行して発売されている。もともと、米国MITのネグロポンテ教授が途上国の子供達の教育用に100ドルパソコンを作ろうという提言などによって200ドルパソコンが開発され、途上国のみならず、主婦や高齢者などへの普及を目差したのであるが、それが次第に機能強化されて今日に至っている。しかも恐ろしいことに、これら低価格パソコンの価格はますます下がっている。発売時の価格が5万円から7万円台程度であったのが、今や3万円から5万円台程度に下がっている。調査会社BCNの報告によれば、超小型ノートパソコンの平均価格は、昨年11月1日～16日に約4万8千円となっており、半年で約1万円は下落したという。

低価格パソコンは、米国でもミニノート、ネットブックなどと称されており、一般的に画面サイズが10型以下の液晶を搭載し、インターネット機能を有した端末とされているが、明確ではない。はたしてこれらのパソコンは従来型のパソコンとは別物なのか、あるいは従来型のパソコンの延長、置き換えの存在なのか、今年はその結論を得ることになるであろう。

さらにパソコン業界を大きく揺さぶる新技術が近づいている。それは基本ソフトまで含めて各種ソフト機能をすべてインターネット経由で提供する「クラウド（雲）・コンピューティング」の実現である。わが国に国産パソコンが登場して30年、今年はパソコン業界に大きな変革をもたらす年になりそうである。